

平成30年度上期

松江市交通事業会計業務状況説明書

松江市交通局

1 概 況

(1) 総括事項(平成30年度上期)

(業務状況)

定期旅客運送事業の輸送人員は、観光入込効果が顕著に表れる八重垣線・レイクライン線が減少しましたが、その他の生活路線が増加したことから、全利用者数としては、10,083人(0.7%)減の1,426,047人と、ほぼ横這いになりました。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、受注量の減少や中国電力輸送人員の減少により、14,962人(12.1%)減の108,467人となりました。

附帯事業の駐車台数は、大型車が前年同期比489台(11.4%)、普通車が5,847台(6.2%)減少し、定期駐車が5,447台(21.3%)増加し、全体で889台(0.7%)減の123,541台となりました。

(経営の収支状況)

収益については、自動車運送事業の定期旅客運送収益でレイクラインの売上減少に伴い、前年同期比801千円(0.4%)減の212,725千円、貸切旅客運送収益で一般団体の受注量が減少したことなどに伴い、前年同期比7,155千円(6.7%)減の99,698千円、附帯事業の駐車収益で駐車台数の減少に伴い、前年同期比2,583千円(5.4%)減の45,393千円となり、営業収益は前年同期比11,202千円(2.9%)減の373,036千円となりました。営業外収益では、退職給付引当金戻入益が減少したことなどから、839千円(0.5%)減の176,186千円となりました。これにより、総収益としては、12,041千円(2.1%)減の549,222千円となりました。

これに対し費用は、退職給付費や車両修繕費が減少しましたが、燃料費が原油価格動向により増加し、前年度までの車両更新に伴う減価償却費の増額などにより、営業費用全体では58千円(0.0%)増の471,571千円と、ほぼ横這いになりました。総費用は、起債償還の一部完了に伴い企業債利息が減少したことから、785千円(0.2%)減の471,759千円となりました。

この結果、総収益と総費用の差し引きは、前年同期比11,256千円(12.7%)減の77,463千円の純利益となりました。

(2) 業 務 量

事 項	平成29年度決算	平成29年度上期決算	平成30年度上期決算	上期比較 増減(△)
営 業 日 数	365 日	183 日	183 日	0 日
(定期旅客運送)				
使 用 車 両				
在 籍 車 一 日 平 均	56.8 両	56.3 両	56.5 両	0.2 両
在 籍 車 延 数	20,715 両	10,308 両	10,339 両	31 両
実 働 車 一 日 平 均	46.8 両	47.0 両	47.0 両	0.0 両
実 働 車 延 数	17,065 両	8,601 両	8,601 両	0 両
運 転 料				
総 走 行 料	1,902,162 km	966,450 km	964,669 km	△ 1,781 km
在 籍 車 一 日 平 均	91.8 km	93.8 km	93.3 km	△ 0.5 km
実 働 車 一 日 平 均	111.5 km	112.4 km	112.2 km	△ 0.2 km
乗 車 人 員				
総 輸 送 人 員	2,882,383 人	1,436,130 人	1,426,047 人	△ 10,083 人
在 籍 車 一 日 平 均	139.1 人	139.3 人	137.9 人	△ 1.4 人
実 働 車 一 日 平 均	168.9 人	167.0 人	165.8 人	△ 1.2 人
(貸切旅客運送)				
認 可 車	12 両	12 両	12 両	0 両
総 走 行 料	470,388 km	248,943 km	220,905 km	△ 28,038 km
総 輸 送 人 員	233,389 人	123,429 人	108,467 人	△ 14,962 人
(附帯事業(駐車場))				
普 通 駐 車				
普 通 車	168,635 台	94,574 台	88,727 台	△ 5,847 台
大 型 車	8,406 台	4,308 台	3,819 台	△ 489 台
定 期 駐 車	49,839 台	25,548 台	30,995 台	5,447 台
駐 車 計	226,880 台	124,430 台	123,541 台	△ 889 台

(3) 職員に関する事項

課	係	事務職員	技 工	運 転 士	計
総 務 課	総 務 係	5 人			5 人
運 輸 課	運 輸 係 (内、運行管理者)	7 人 (3 人)	2 人	48 人	57 人 (3 人)
合	計	12 人	2 人	48 人	62 人
平成29年度末現在員		13 人	2 人	45 人	60 人
比 較 増 減		△ 1 人	0 人	3 人	2 人

※職員数には管理者を含まない。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度 決算	平成29年度 上期決算	平成30年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業収益	1,085,670,774	561,262,645	549,221,920	△ 12,040,725
第1項 自動車運送事業収益	661,456,696	336,261,596	327,642,679	△ 8,618,917
第2項 附帯事業収益	86,730,533	47,976,329	45,393,310	△ 2,583,019
第3項 営業外収益	337,483,545	177,024,720	176,185,931	△ 838,789

(2) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度 決算	平成29年度 上期決算	平成30年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業費用	1,037,645,444	472,543,520	471,759,145	△ 784,375
第1項 自動車運送事業費用	964,719,308	440,292,628	444,960,015	4,667,387
第2項 附帯事業費用	55,787,955	31,219,949	26,610,910	△ 4,609,039
第3項 営業外費用	17,138,181	1,030,943	188,220	△ 842,723

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前期末残高	8,915,945 円
当期借入高	0 円
当期償還高	2,373,693 円
当期末残高	6,542,252 円

ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

ハ 長期借入金

前期末残高	63,157,721 円
当期償還高	31,555,194 円
当期末残高	31,602,527 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額			上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	合 計		
第1款 交通事業収益	1,157,093,000	0	1,157,093,000	577,059,890	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,837,970)
第1項 自動車運送事業収益	740,727,000	0	740,727,000	350,834,483	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,191,804)
第2項 附帯事業収益	95,444,000	0	95,444,000	49,024,330	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,631,020)
第3項 営業外収益	320,921,000	0	320,921,000	177,201,077	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,015,146)
第4項 特別利益	1,000	0	1,000	0	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額				上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	合 計		
第1款 交通事業費用	1,130,292,000	0	0	1,130,292,000	481,386,801	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,627,656)
第1項 自動車運送事業費用	1,028,938,000	0	△ 10,000	1,028,928,000	453,841,202	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,881,187)
第2項 附帯事業費用	58,514,000	0	0	58,514,000	27,356,639	(うち仮払消費税及び地方消費税 745,729)
第3項 営業外費用	41,839,000	0	10,000	41,849,000	188,960	(うち仮払消費税及び地方消費税 740)
第4項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	

棚卸資産購入限度額の執行額は、4,781,322円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は、354,172円である。

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額に財 源充当 額	合 計		
第1款 交通事業 資本的収入	99,913,000	0	99,913,000	0	99,913,000	575,304	
第1項 他会計補助金	99,913,000	0	99,913,000	0	99,913,000	275,304	
第2項 長期貸付金返還 金	0	0	0	0	0	300,000	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額		
第1款 交通事業 資本的支出	194,206,000	0	0	194,206,000	0	194,206,000	34,528,887 (うち仮払消費税及び地方消費税 0)
第1項 建設改良費	124,776,000	0	0	124,776,000	0	124,776,000	0 (うち仮払消費税及び地方消費税 0)
第2項 企業債償還金	4,772,000	0	0	4,772,000	0	4,772,000	2,373,693
第3項 他会計長期 借入金償還金	63,158,000	0	0	63,158,000	0	63,158,000	31,555,194
第4項 長期貸付金	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000	600,000

平成30年度松江市交通事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 自動車運送事業収益

(1) 定期旅客運送収益	212,725,044	
(2) 貸切旅客運送収益	99,698,187	
(3) その他営業収益	15,219,448	327,642,679

2 自動車運送事業費用

(1) 定期運転費	258,282,574	
(2) 貸切運転費	37,993,611	
(3) 車両修繕費	36,061,031	
(4) 減価償却費	45,470,928	
(5) 自動車重量税	837,300	
(6) 運輸管理費	33,156,569	411,802,013
事業損失		84,159,334

3 附帯事業収益

(1) 駐車収益	45,393,310	45,393,310
----------	------------	------------

4 附帯事業費用

(1) 駐車場管理費	17,036,243	
(2) 減価償却費	9,574,667	26,610,910
		18,782,400

5 一般管理費

		33,158,002	33,158,002
営業損失			98,534,936

6 営業外収益

(1) 受取利息	167,937	
(2) 補助金	97,462,351	
(3) 引当金戻入益	29,129,598	
(4) 長期前受金戻入	36,581,089	
(5) その他営業外収益	12,844,956	176,185,931

7 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	178,960	
(2) 雑支出	9,260	188,220
		175,997,711

経常利益 77,462,775

当期純利益 77,462,775

前期繰越利益剰余金 338,899,129

当期末処分利益剰余金 416,361,904

平成30年度松江市交通事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 車 両	1,033,146,638			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 815,890,399</u>	217,256,239		
ロ 建 物	837,986,734			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 456,898,174</u>	381,088,560		
ハ 建 物 附 属 設 備	191,783,607			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 157,319,878</u>	34,463,729		
ニ 構 築 物	156,842,489			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,245,899</u>	31,596,590		
ホ 機 械 及 び 装 置	90,110,399			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,659,876</u>	31,450,523		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	315,106,360			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,017,923</u>	28,088,437		
ト 土 地		1,487,821,563		
チ 立 木		<u>8,497,984</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,220,263,625	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		328,400		
ロ その他無形固定資産		<u>24,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			352,400	
(3) 投 資 資 金				
イ 出 資 金		2,200,000		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,793,800</u>		
投 資 資 金 合 計			<u>3,993,800</u>	
固 定 資 産 合 計				2,224,609,825
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			366,563,871	
(2) 未 収 金			36,300,505	
(3) 貯 蔵 品			5,692,192	
(4) 前 払 費 用			6,742,341	
(5) 前 払 金			14,616,506	
(6) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮払消費税及び地方消費税		9,981,828		
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>9,981,828</u>	
流 動 資 産 合 計				439,897,243
資 産 合 計				<u>2,664,507,068</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,144,186</u>		
企 業 債 合 計			4,144,186	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>121,925,695</u>		
引 当 金 合 計			<u>121,925,695</u>	
固 定 負 債 合 計				126,069,881

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,398,066		
企業債合計		2,398,066	
(2) 他会計借入金			
イ 他会計借入金	31,602,527		
他会計借入金合計		31,602,527	
(3) 未払金		28,579,646	
(4) 前受金		11,107,365	
(5) 預り金		9,732,914	
(6) その他流動負債			
イ その他流動負債	31,537,970		
その他流動負債合計		31,537,970	
流動負債合計			114,958,488

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,424,196,090	
(2) 収益化累計額		△ 1,073,547,362	
繰延収益合計			350,648,728
負債合計			<u>591,677,097</u>

資本の部

6 資本金			745,271,562
-------	--	--	-------------

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,507,907		
ロ 負担金	2,500,000		
ハ 国庫補助金	121,260,000		
ニ 県補助金	193,870		
ホ 他会計補助金	729,734,728		
資本金剰余金合計		911,196,505	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	416,361,904		
利益剰余金合計		416,361,904	
剰余金合計			1,327,558,409
資本合計			<u>2,072,829,971</u>
負債資本合計			<u>2,664,507,068</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,421,830円である。

○引当金の取崩し

平成30年度退職者の退職手当469,305円の支給に対して、退職給付引当金469,305円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

平成30年6月分期末手当・勤勉手当 36,207,893円の支給に対して、賞与引当金 24,169,488円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

平成30年6月分期末手当・勤勉手当の支給にかかる法定福利費 6,861,540円の支払いに対して、法定福利費引当金 4,490,805円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

平成30年度松江市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	77,462,775
減価償却費	55,045,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 469,305
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,490,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,169,488
長期前受金戻入額	△ 36,581,089
受取利息	△ 167,937
支払利息及び企業債取扱諸費	178,960
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,822,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,204,785
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 5,262,921
前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,712,172
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,981,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,824,272
前受金の増減額 (△は減少)	10,242,005
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,924,381
その他流動負債の増減額 (△は減少)	27,837,970
小計	38,156,252
利息の受取額	167,937
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 178,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,145,229

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期貸付金返還金による収入	300,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 300,000
長期貸付金による支出	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,373,693
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	275,304
他会計借入金の返済による支出	△ 31,555,194
未払金の増減額 (△は減少)	2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,651,263

資金増加額 (又は減少額)	3,893,966
資金期首残高	362,669,905
資金期末残高	366,563,871

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 運送事業用自動車 定率法
その他 定額法
- ・主な耐用年数 運送事業用自動車 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	327,642,679	45,393,310	373,035,989
営業費用	441,331,539	30,239,386	471,570,925
営業損益	△ 113,688,860	15,153,924	△ 98,534,936
経常損益	47,685,101	29,777,674	77,462,775
セグメント資産	1,117,181,079	1,547,325,989	2,664,507,068
セグメント負債	425,047,939	166,629,158	591,677,097
その他の項目			
他会計繰入金	97,302,425	159,926	97,462,351
減価償却費	45,470,928	9,574,667	55,045,595

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,738,844 円

1年超 70,655,364 円

合計 91,394,208 円

(3) 貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。